

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62322	物品調達事務	総務部	契約課	シートA	2
62322	入札・契約事務事業	総務部	契約課	シートA	3
62322	電子入札制度の実施事業	総務部	契約課	シートB	4

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 契約課	担当グループ名 契約課	物品調達担当 田中 晋和	連絡先 948-6261
	部等長名 前田 昌一	課等長名 矢野 莊六	リーダー名 副主幹	担当者名 田中 晋和	担当者名 主査 三好 裕樹
H29年度	部局等名 総務部	課等名 契約課	担当グループ名 契約課	物品調達担当 田中 晋和	連絡先 948-6261
	部等長名 片山 雅央	課等長名 矢野 莊六	リーダー名 副主幹	担当者名 田中 晋和	担当者名 主任 土居 幹也

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62322	物品調達事務	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム		個別プログラム			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	行政情報の適正運用				主な取組み			
主な取組み	行政サービスの電子化の推進		市長公約					
取組みの柱	電子調達の拡充							
総合戦略	基本目標		取組み		(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無			
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	地方自治法, 地方自治法施行令, 松山市契約規則等							

事業の目的 (どのような状態にするか)	庁内の物品要求を契約課で一元化することによって、適正な物品購入及び修繕を行う。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	庁内の物品購入及び修繕の契約は、透明性や公平性等を確保する必要があったため、一元化して物品調達をしている。							
対象 (誰を,何を)	物品の競争入札参加者として、資格審査を受けて有資格者名簿に登録された者 約1,100者							
事業内容 (どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内各課からの物品要求及び修繕を一元化し、本市の有資格者名簿に登録された競争入札参加者を指名し、競争入札等により発注業者を決定している。 ・松山市競争入札参加者資格審査申請書の受付、書類審査 							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/denshinuyusatsu/index.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		物品購入は継続して行われるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		財産管理費		H29予算措置時期		
				項	目	目	目	当初				
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度				
現計予算額(A) (単位:千円)				1,338	1,334	1,009		1,363				
決算額(B) (単位:千円)				833	1,278	737		0				
内訳 (単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			0	0	0		0				
	市債			0	0	0		0				
	その他			0	0	0		0				
	一般財源			833	1,278	737		1,363				
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						アルバイト賃金252千円 事務用品421千円		アルバイト賃金651千円 事務用品617千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	505	56	272		0			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	7.0	6.0	6.0		6.0			
				正規職員以外	1.0	1.0	1.0		1.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な物品調達を行った。 ・競争入札参加者資格審査業務を行った。 		H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特に無し			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	適正な物品購入が図れた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無 (国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	行政事務の効率化, 手続きの透明性の確保, 品質・競争性の向上, コスト縮減, 事務の迅速化などが図れたため。				
H30年度の目標	物品購入の, より一層の経費削減に取組むとともに、適切な物品調達を行う。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	1. 物品の購入及び修繕の適正な入札・契約等 2. 競争入札参加者資格審査業務	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H30年度で取り組む改善策	特に無し	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	総務部 前田 昌一	課等名 課等長名	契約課 矢野 莊六	担当グループ名 リーダー名 主幹	工事担当 井手 英治	連絡先 担当者名	948-6454 主任 木元 俊行	主事 山本 建
H29年度	部局等名 部等長名	総務部 片山 雅央	課等名 課等長名	契約課 矢野 莊六	担当グループ名 リーダー名 主幹	工事・委託担当 井手 英治	連絡先 担当者名	948-6454 主査 都築 拓也	主任 木元 俊行

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62322	入札・契約事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム		個別プログラム				
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト				
施策	行政情報の適正運用				主な取組み				
主な取組み	行政サービスの電子化の推進		市長公約						
取組みの柱	電子調達の拡充								
総合戦略	基本目標		取組み				(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無	-	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令、条例、個別計画等	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、松山市契約規則等								
事業の目的 (どのような状態にするか)	・松山市競争入札参加資格者の審査業務や、建設工事及び工事に係る委託業務での入札・契約等の円滑な執行を図る。 ・委託契約事務(工事に係る委託業務を除く)の調整								
背景 (どのような経緯で開始したか)	・建設工事及び工事に係る委託の契約は、透明性や公平性を確保する必要があったため、入札・契約等を一元化している。 ・各課で入札・契約する委託業務の透明性や公平性を確保する必要があったため。								
対象 (誰を、何を)	・工事請負については1件の設計金額が130万円を超える案件 ・工事に係る委託業務のすべての案件 ・清掃・警備等の委託業務で、工事に係る委託業務を除く案件								
事業内容 (どのような活動・手段か)	・入札・契約等に関すること。 建設工事及び工事に係る委託業務では、予算担当課からの入札依頼を受け、指名業者の選定、一般競争入札参加資格要件の作成と決定、指名通知、一般競争入札参加資格の公告、入札、落札者の決定、契約締結、結果の公表に関する入札・契約事務を行う。 ・入札の参加資格に関すること。 松山市競争入札参加資格審査申請書の受付、書類審査、格付け ・委託契約事務(工事に係る業務委託を除く)では、契約事務の適正な執行を図るために必要な基準や手続きを整備するとともに、発注案件に関する業者選定条件や契約方法等について協議や助言を行う。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/denshinuyatsu/index.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		工事及び工事に係る委託業務の入札・契約は継続して行われるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	松山市一般	款	土木費	項	土木管理費	目	土木管理費	H29予算措置時期	当初	
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,200	2,091	2,061		2,193			
決算額(B)(単位:千円)				1,901	1,871	1,644		0			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0			
	県支出金			0	0	0		0			
	市債			0	0	0		0			
	その他			0	0	0		0			
一般財源				1,901	1,871	1,644		2,193			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						消耗品等:599千円 発注者支援データベースシステム使用料:243千円		消耗品等:710千円 総合評価審査委員会 審査員謝礼:200千円 発注者支援データベースシステム使用料:255千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	299	220	417		0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	8.2	7.2	7.9		9.4		
				正規職員以外	0.0	1.0	2.5		3.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・建設工事及び工事に係る委託業務の適正な入札・契約等を行った。 ・競争入札参加資格審査業務を行った。 ・委託契約事務(工事に係る委託業務を除く)の調整を行った。		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な入札・契約等が図れた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有りの場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	競争性、透明性及び公平性を確保し、適正な入札・契約等の執行が図れたため。			
H30年度の目標	より一層競争性、透明性及び公平性の向上に努め、適正な入札・契約等を行う。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・建設工事及び工事に係る委託業務の適正な入札・契約等 ・競争入札参加資格審査業務 ・庁内委託契約事務(工事に係る委託業務を除く)の適正な執行	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策	特に無し

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	総務部 前田 昌一	課等名 課等長名	契約課 矢野 莊六	担当グループ名 リーダー名 主幹	工事担当 井手 英治	連絡先 担当者名	948-6454 主任 木元 俊行	主事 山本 建
H29年度	部局等名 部等長名	総務部 片山 雅央	課等名 課等長名	契約課 矢野 莊六	担当グループ名 リーダー名 主幹	工事・委託担当 井手 英治	連絡先 担当者名	948-6454 主査 都築 拓也	主任 木元 俊行

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	62322	電子入札制度の実施事業	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	行政情報の適正運用				重点プロジェクト			
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進		市長公約	主な取組み				
取組みの柱	電子調達への拡充							
総合戦略	基本目標		取組み	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	政策							
	施策							

総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
--------------------	------	------------------	------	-----------	------	----	----------	----

根拠法令,条例,個別計画等 一般競争入札実施要領、松山市電子入札運用基準、松山市建設工事等入札参加者心得、松山市建設工事等抽せんに関する事務手続、愛媛県電子入札運用基準

事業の目的(どのような状態にするか) 本市では、平成16年度から電子入札システムを導入し、入札・契約制度に求められる競争性・公平性の向上とともに、公共調達の事務効率化・コストの削減を図るほか、ICT(情報技術)を活用し入札・契約情報を積極的に公表することで透明性を確保している。そうした中で、平成24年度に策定された「愛媛県・市町連携推進プラン」に基づき、愛媛県や本市を含む11市5町と電子入札システムの共同利用を行い、入力項目の統一化や設計書を全件で電子頒布するなど、入札情報の閲覧での利便性を向上させ、官・民双方の事務の効率化を図っている。

背景(どのような経緯で開始したか) 入札・契約制度に求められる競争性・公平性の向上とともに、公共調達の事務効率化・コストの削減を図るほか、ICT(情報技術)を活用し入札・契約情報を積極的に公表することで透明性を確保するため、電子入札システムを導入。

対象(誰を、何を) 対象者:電子入札登録参加業者 約1,300者
対象範囲:工事、工事に関する委託、及び一部の物品の入札を対象

事業内容(どのような活動・手段か) 公共工事の発注(設計金額130万円を超える工事及び工事に関する委託)で、電子入札システムを利用し、官・民双方の入札事務の効率化を図り、公平性・透明性及び競争性の高い入札・契約事務を実施する。
また、入札情報を入札情報システムへ提供し、積極的な情報公開を行う。
さらに、電子入札での契約資料の電子化と、ハード(システム、機器等)・ソフト(制度・運用等)両面の安定稼働を図る。

市民や民間等との協働の状況 協働の有無 3:協働する性質でない
有りの場合、その協働の内容

事業の周知状況 HP掲載の有無 1:有り (有りの場合) URL <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/denshinnyusatsu/jyohou/portal/dennnyu.html>パンフレット等の有無 3:作成する性質でない (有りの場合) 設置場所

受益者負担の状況 負担の有無 3:負担する性質でない 「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由

始期・終期(年度) 平成 16 ~ 終期設定できない場合の理由 工事及び工事に係る委託業務の入札・契約は継続して行われるため。

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	松山市一般会計	款	項	土木管理費		目	土木管理費	H29予算措置時期	当初
					H27年度	H28年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					42,494	25,719		25,557		18,238
決算額(B)(単位:千円)					27,342	20,444		20,164		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金				0	0		0		0
	県支出金				0	0		0		0
	市債				0	0		0		0
	その他				136	1,256		3,922		4,919
	一般財源				27,206	19,188		16,242		13,319
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							工事・業者管理システム維持管理業務:5,832千円 えひめ電子入札共同システム実費徴収金:7,864千円		工事・業者管理システム維持管理業務:7,000千円 えひめ電子入札共同システム実費徴収金:4,780千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			15,152	5,275		5,393		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員				1.6	1.6		1.6		1.6
	正規職員以外				0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	年間を通してえひめ電子入札共同システムの安定稼働を推進した。また、ネットワーク強化(ファイル無害化)対応を行った。	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	改元対応				
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	えひめ電子入札共同システムを安定して稼働できた。 ネットワーク強化(ファイル無害化)対応を円滑に遂行できた。				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	えひめ電子入札共同システムを安定して稼働できたため。また、工事・業者管理システムの改修業務を円滑に遂行でき、正確かつ適正な入札・契約事務が図れたため。				
H30年度の目標	本市の入札参加登録業者及び個別工事案件等を管理する工事・業者管理システムと、電子入札システムの相互連携によって、正確かつ適正な入札・契約事務を推進する。	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	えひめ電子入札共同システムの安定稼働および改元対応 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策 改元対応				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	一般競争入札における電子入札の実施率	%	目標値	—	—	—	100	100	目標値	100	
			実績値	96.0	98.4	99.6			達成年度	H30年度	
		%	達成度	—	—	—					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	総合評価競争入札においても、電子入札の利用を検討し、将来的には100%の実施率を目指す。			
		本指標の設定理由	電子入札の積極的な利用を推進する。								
	指名競争入札における電子入札の実施率	%	目標値	—	—	—	—	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度		
		%	達成度	—	—	—					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全ての指名競争入札において電子入札を実施する。			
		本指標の設定理由	電子入札の積極的な利用を推進する。								
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	設計図書の電子頒布率	%	目標値	—	—	—	100	100	目標値	100	
			実績値	100.0	100.0	100.0			達成年度		
		%	達成度	—	—	—					
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現状で電子頒布率が100%のため、現状維持を目指す。			
		本指標の設定理由	業者の移動コスト・移動時間の縮減が図られる。								
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	一般競争入札のうち、総合評価競争入札は、郵便入札でのみ実施しているため、その件数によって各年度の実績値に差異があるが、それ以外の一般競争入札と指名競争入札においては、100%の実施率であり、電子入札の利用が推進されている。									
	成果指標	H26年7月のえひめ電子入札共同システムの稼働以降、特命随契以外は全件で電子頒布を実施しており、受託業者の移動コスト・設計図書購入コストの縮減、職員の事務効率化が図られた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											